

平成22年2月期 第1四半期決算短信

平成21年7月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 Olympic

コード番号 8289 URL <http://www.olympic-corp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 金澤 良樹

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長

(氏名) 佐藤 脩

TEL 042-300-7200

四半期報告書提出予定日 平成21年7月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第1四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第1四半期	27,677	—	232	—	218	—	44	—
21年2月期第1四半期	29,044	△0.8	318	90.2	302	106.0	144	407.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第1四半期	1.93	—
21年2月期第1四半期	6.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
22年2月期第1四半期	69,064		27,890		40.4		1,194.38	
21年2月期	67,594		28,143		41.6		1,205.19	

(参考) 自己資本 22年2月期第1四半期 27,890百万円 21年2月期 28,143百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	—	—	18.00	18.00
22年2月期	—	—	—	—	—
22年2月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	57,150	△2.1	700	5.9	650	△0.0	325	0.7	13.92
通期	114,000	△0.3	1,100	39.9	1,000	34.7	500	26.0	21.41

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は3ページ「定性的情報・財務情報等」4. その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は3ページ「定性的情報・財務情報等」4. その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第1四半期	23,354,223株	21年2月期	23,354,223株
② 期末自己株式数	22年2月期第1四半期	2,619株	21年2月期	2,553株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年2月期第1四半期	23,351,626株	21年2月期第1四半期	23,352,125株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関連する事項については、添付資料の3ページ「定性的情報・財務諸表等」3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成21年3月1日～平成21年5月31日）におけるわが国経済は、世界的な景気減速の影響や雇用情勢の悪化に加え、不安定な政局により、引き続き停滞を余儀なくされました。また、小売業にとりましては、個人所得の減少傾向や年金問題への不安により節約志向が高まるなど、消費者心理が好転する兆しが見えないなか、非常に厳しい状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループは、個店ごとに消費者志向にあわせ店舗の見直しを進め、地域のニーズに合った店舗づくりを進めてまいりました。

この一環といたしまして、3月には当社グループの運営による大型ショッピングセンター「デオシティ新座」のキーテナントでありましたハイパーマーケット新座店を、当社グループの新しい店舗形態であります「Olympicおりーぶ」の2号店としてリニューアルオープンいたしました。販売促進の見直しや、前年度に実施した店舗閉鎖の効果により、経費の改善は進みましたが、高単価商品の伸び悩みや、価格競争により粗利率の改善が進まなかったこと等による営業総利益の減少を補うにはいたりませんでした。

この結果、当第1四半期連結会計期間の営業収益（売上高に営業収入を加えたもの）は276億77百万円、営業利益は2億32百万円、経常利益は2億18百万円となりました。

また、改装等に伴う固定資産除却損を特別損失として計上いたしましたことにより、四半期純利益は44百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ14億70百万円増加し、690億64百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が8億62百万円増加したこと及び商品が4億円増加したこと等でありま

す。負債は、前連結会計年度末に比べ17億22百万円増加し、411億74百万円となりました。この主な要因は、買掛金が24億66百万円増加したこと及び賞与引当金の増加が2億63百万円あった反面、有利子負債が返済等により8億75百万円減少したこと等でありま

す。純資産は、前連結会計年度末に比べ2億52百万円減少し、278億90百万円となりました。この主な要因は、配当等により利益剰余金が3億75百万円減少した反面、有価証券評価差額金が1億22百万円増加したこと等でありま

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における業績は、概ね計画通りに推移しているため、平成22年2月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成21年4月14日に発表いたしました業績予想から変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

（たな卸資産の評価方法）

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価格を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

四半期連結財務諸表の作成方法について

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

たな卸資産につきましては、従来、生鮮食品及びデリカテッセン等については、最終仕入原価法による原価法、店舗在庫商品については、売価還元法による原価法、センター在庫商品については、先入先出法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、生鮮食品及びデリカテッセン等については、最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)、店舗在庫商品については、売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)、センター在庫商品については、先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

なお、これによる損益への影響は軽微であります。

リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

当第1四半期連結会計期間において、これに該当する取引はありません。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

平成20年度の法人税法の改正を契機に、機械及び装置について資産の利用状況等の見直しを行った結果、当第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。

なお、これによる損益への影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,415	2,553
受取手形及び売掛金	586	408
商品	10,561	10,160
その他	2,070	1,941
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	16,633	15,063
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,851	11,750
土地	10,526	10,526
その他(純額)	1,409	1,411
有形固定資産合計	23,787	23,688
無形固定資産		
投資その他の資産	1,938	1,994
敷金及び保証金	23,200	23,566
その他	3,504	3,281
投資その他の資産合計	26,705	26,847
固定資産合計	52,431	52,530
資産合計	69,064	67,594
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,383	9,916
短期借入金	21,052	21,781
未払法人税等	73	143
賞与引当金	574	310
その他	3,273	3,234
流動負債合計	37,357	35,386
固定負債		
長期借入金	1,392	1,539
退職給付引当金	67	70
転貸損失引当金	500	520
その他	1,856	1,934
固定負債合計	3,816	4,064
負債合計	41,174	39,451

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,946	9,946
資本剰余金	9,829	9,829
利益剰余金	7,973	8,348
自己株式	2	2
株主資本合計	27,746	28,121
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	144	21
評価・換算差額等合計	144	21
少数株主持分	0	0
純資産合計	27,890	28,143
負債純資産合計	69,064	67,594

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
売上高	26,369
売上原価	18,862
売上総利益	7,506
営業収入	1,308
営業総利益	8,814
販売費及び一般管理費	8,582
営業利益	232
営業外収益	
受取利息	18
受取配当金	1
債務受入益	30
その他	16
営業外収益合計	67
営業外費用	
支払利息	80
その他	0
営業外費用合計	81
経常利益	218
特別損失	
固定資産除却損	94
特別損失合計	94
税金等調整前四半期純利益	123
法人税、住民税及び事業税	61
法人税等調整額	17
法人税等合計	78
少数株主損失()	0
四半期純利益	44

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表

(要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成20年3月1日～5月31日)

科目	前年同四半期 (平成21年2月期 第1四半期)
	金額(百万円)
売上高	27,501
売上原価	19,642
売上総利益	7,859
営業収入	1,542
営業総利益	9,401
販売費及び一般管理費	9,082
営業利益	318
営業外収益	81
営業外費用	98
経常利益	302
特別利益	0
特別損失	14
税金等調整前四半期純利益	287
税金費用	142
四半期純利益	144

6. その他の情報

(参考) 業態別販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を業態別に示すと、次のとおりであります。

業態種類の名称	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ハイパーマーケット	17,470	66.2	94.5
ハイパーストア	2,434	9.2	80.7
スーパーマーケット	2,212	8.4	127.6
ホームセンター	3,680	14.0	102.2
その他	570	2.2	85.6
合計	26,369	100.0	95.9

(注) 1. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

2. 当社グループは、ハイパーマーケット、ハイパーストア、スーパーマーケット、及びホームセンターの4業態によるチェーンストアが核となっており、小売事業を営む各子会社の売上高は、それぞれ出店している店舗の業態の売上高に含めております。